

ニュースレター

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2丁目6番9号
tel. 03-3237-7073 fax. 03-5215-1952 mail: contact@aeeri.org

理事長 大橋 英五
編集長 前畑 憲子
事務局 村田 浩司

たくさんの人的被害をもらす「自然」災害が頻繁に生じ、テレビ等での気象庁の警告もめずらしくはない、そんな昨今です。以前には考えられなかった状況ですのに、それになれてしまっている自分に気づかされます。この地球がどうなってしまうのか、ちょっと立ち止まって考えると人類にとって本当に差し迫った事態に直面しているのではないかと、背筋が凍る度合いは真夏の怪談話の比ではありません

ニュースレター26号をお送りいたします。

今号は、去る6月2日に行なわれました研究会の報告要旨、および、すでにご案内の次回研究会のお知らせを掲載いたします。

記事内容

- ・ お知らせコーナー -----1-2
- ・ 報告・記事コーナー -----2-4

☆ お知らせコーナー

ROAEE エネルギーシフト研究会のお知らせ

9月の定例研究会は、中小企業家同友会の景況調査（DOR）の実施・分析を一貫して担われてきた菊地進氏に下記の要領で報告していただきます。皆様のご参加をお待ちしています。

日時：2019年9月1日（日）15：00～17：00

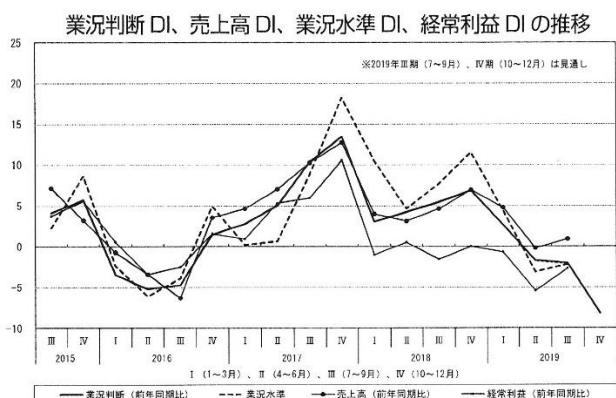
会場：立教大学池袋キャンパス 12号館 2階会議室

テーマ：同友会景況調査 DOR の 30 年—運動における調査の役割とは

報告者：菊地進氏（ROAEE 副理事長、立教大学名誉教授）

報告の概要

日銀短観や中小企業景況調査など多くの機関が景況調査を実施している。国の機関や法制機関、金融機関によるものがほとんどであるが、そうした中で異彩を放っているのが中小企業家同友会の実施する「同友会景況調査 DOR」(Doyukai Research)である。民間の中小企業家団体による調査であるが、1990年第1四半期に始まって以来、今年で30年を迎える。民間団体による調査の継続は難しいといわれている中、DORがなぜここまで続き、なお今後も続けようとするのか。それは会の運動との関係でその存在に意味が見いだされてきたからに他ならない。そこで、本報告ではDORの30年を振り返り、運動における調査の役割について掘り下げてみることにしたい。そして、その上で、同友会が「中小企業家エネルギー宣言」を行った意味は何か、今後の可能性はどうかについて考えてみることにしたい。(文章は報告者自身による。)



DOR 最新号から。

☆ 報告・記事コーナー

6月の研究会報告——「近年の多国籍企業の展開をどう見るかーデジタル化国籍企業やトヨタの事例を素材として」——の紹介文および要旨をお届けいたします。

○雑誌『経済』2019年6月号は「多国籍企業・グローバル企業と日本経済」という特集を組んでいますが、その冒頭に4人の研究者による座談会「多国籍企業の展開をどうみるか」を掲載しています。そのうちお二人はROAEE会員であり、小阪会員は「自動車産業に見る国際競争の展開」、田村会員は「財務データから見た特徴」というテーマで報告・討論をされています。

○この特集ではかなりのスペースを割いて、現在の多国籍企業の上位に君臨する情報通信産業が従来の多国籍企業と異なるどのような特徴をもっているか、またそれら産業が既存産業にどのような影響を与えているかが論じられています。

○今回の研究会ではお二人に、それぞれの担当テーマの要点をご紹介いただくとともに、座談会全体の内容にも触れてご報告いただきます。

報告要旨

「近年の多国籍企業の展開をどう見るか」(要約)

田村八十一 (日本大学)

近年の多国籍企業ないし「グローバル企業」の活動の進展は、少なくとも2つの契機による。すなわち、①1989年のベルリンの壁崩壊以降の「東側諸国」の崩壊に加え、中国の市場経済化や新興国の発展により、アングロアメリカ型の市場が地球規模で拡大したことである。②それと同時に近年のインターネット、すなわち世界的な情報通信のインフラが普及して、多国籍企業のグローバルな経営におけるネットワーク化を進展させたことである。また、中国のエネルギー関連企業や銀行、ロシアのガスプロム、ブラジルのペトロbrasなどのように政府が大株主である「国有多国籍企業」が台頭してきた。

2018年における *Fortune* 誌の “Global 500” の収益、利益などのランキングで世界の Top10 を概観すると、企業規模を示す収益で米国が3社、中国が3社で、そのほかオランダ、ドイツ、イギリス、日本がそれぞれ1社という状況である。業種別にみると、1位のウォルマート(米国の流通企業)をのぞくと依然として石油エネルギー関連企業が多く、次に自動車である。かつて米国の自動車企業であるGMや Ford が Top10 に入っていたが、これらはランクを下げている。

次に利益の Top10 を見ると、5社が金融関係であり、そのうち中国が4社で中国の金融が台頭としている。この他に Top10 に入っているのがインターネットやデジタル通信に関連した会社である。すなわち、コンピュータ・オフィス機器・電子機器で Apple、Samsung Electronics の2社、情報通信で Verizon、AT&T の2社が入っている。国別では米国が4社、中国が4社で、その他は、英国と韓国である。圧倒的に米国と中国が利益で上位に入っている。但し、上位3社は、1位がコンピュータ・オフィス機器の Apple (米国)、2位は British American Tobacco (英国の企業でM&Aで急に浮上してきた企業)、3位は Apple の大株主であり、Warren E. Buffett 氏が率いる金融の Berkshire Hathaway (米国) である。なお、日本企業についての収益や利益の Top10 は、ソフトバンクグループを除くと依然として自動車と電機が多い。

このような状況のなかで、今日、世界的にデジタルエコノミーの進展を背景にプラットフォームとよばれるいわゆる GAFA (Google (Alphabet)、Apple、FaceBook、Amazon.com) が、デジタル情報などを専有して市場シェアを独占することで台頭してきている。GAFA は、広告、流通あるいは情報端末などの委託生産などを主軸としながら市場を支配し、巨額の利益を上げて来ている。その特徴を概観すると次のようになる。

(1) Google の親会社である Alphabet は、ソーシャルメディアの広告を主軸として、利益(当期純利益)で25位にランクしている企業である。Alphabet は、検索シェアで92.4%(2018年)に達しており、その収益の85%(約10.7兆円)が Google の広告収益からなっている。動画サイトの YouTube やスマートホン OS の Aandroid (約85%の世界シェア) を買収しながら規模を拡大してきている。

しかし、①2016年に Google が商品検索に関して、競合サイトの検索順位を不当に下げたこと、2017年にも Android に関するスマホメーカーとの契約で検索やクロームのプリインストールを事実上強

制したことが欧州委員会で明らかにされた。これによりEU競争法（独占禁止法）違反で、2つの案件で約24億ユーロ、43億ユーロの制裁金を科されている。

(2) Appleは、Hon Hai Precision Industryなどへの委託生産をベースにiPhone（純売上高の63%）などの研究開発・販売が主要な事業であり、収益で11位、利益で1位の多国籍企業である。委託生産により総資産に対する有形固定資産の比率は11.3%と低い。またiPhoneは、マーケットシェア14.5%と高くないが、利益シェアでは79%と極めて高い。サービス部門であるApp Storeや音楽配信の手数料も収益源となっている。

(3) Facebookは、ソーシャルメディアの広告が主軸であり、収益で11位、利益で19位の企業である。SNSであるFacebookとInstagramを主力として、2018年でSNS市場シェア69.3%を占有している（なお、Twitter7.1%、YouTube6.1%）。売上高の98%が広告収入であり、SNSとしてのFacebookは実名等登録により個人情報をプラットフォームとして収集している。本業の利幅率である売上高営業利益率は50%（2017年）と極めて高い。

しかし、①データ流出（米国利用者中心に最大8700万人のデータ流出など）に加えて、②利用者のデータ（信仰や政治的志向などの情報も含む）を60以上のデバイスメーカー（Apple、Samsung、Huawei Technologiesなど）へ提供し、さらに③広告主や関係の深い一部企業（日産など）に電話番号などのデータを提供しており、④政治介入や情報操作の問題も指摘されている。

(4) Amazon.comは、EC（e-commerce）による流通に加え、情報インフラを提供しており、収益で18位であるが、利益では183位程度である。但し、従業員数は世界10位にランクしている。2018年（予測値）で米国EC市場シェア49.1%（Apple3.9%、Walmart3.7%、）で、直販のECに加え、物流センターに在庫保管や配送を委託できるモール型EC（販売個数はアマゾンのEC全体の半分）を扱っている。世界200箇所に物流センターを有し、2017年売上高シェアは米国で67.7%（ドイツ9.5%、日本6.7%、英国6.4%）となっている。しかし、Amazon.comのもう一つの柱は、流通業だけでなく、高い収益性を持つクラウド事業のサービス、すなわち「アマゾン・ウェブ・サービス」（AWS）である。AWSは、世界19地域にある大規模データセンターを運用して、ストレージ、データベース、データ分析、AI、セキュリティなどの140以上のサービスを法人向けに提供している。2017年の営業利益41億ドルであり、その内訳（セグメント）は、AWS43億ドル、米国28億ドル、海外△30億ドルとなっており、AWSが利益の重要な柱になっていることがわかる。

日本では、Amazon.comが仕入先メーカーへ物流関連の「協力金」を要請し、競合サイトと同等以上の価格引き下げ・品ぞろえを強要の疑いで、公正取引委員会の調査が入っている。

なお、多国籍企業Berkshire HathawayはAppleの主要株主（5.3%）であり、Appleは多国籍企業Hon Hai Precision Industryに委託生産するという関係にあり、近年、多国籍企業間で、資本関係、取引関係で国際的なネットワークが形成されているといえよう。

以上